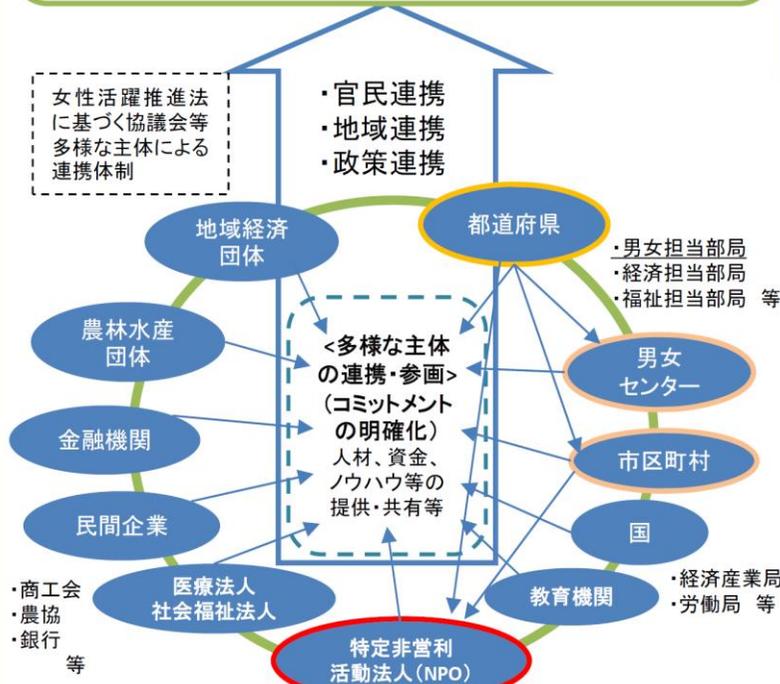


地域女性活躍推進交付金

(令和3年度1.5億円、補正予算5.3億円、4年度当初予算3億円+追加措置1.8億円)

<地域における女性活躍の推進・課題解決>

- ・「地域性」を踏まえた・定量的成果目標設定・「見える化」
(新型コロナウイルスの感染拡大による望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇等に直面する女性をはじめ様々な困難・課題を抱える女性に対する支援、ポストコロナを見据えた女性デジタル人材の育成、女性の登用拡大等)



【交付対象】

地方公共団体

【補助率】

- ①活躍推進型 : 1/2
- ②寄り添い支援型プラス : 1/2
- ③つながりサポート型 : 3/4

【交付上限】

- ①各区分ごと 都道府県 800万円(注)、
政令指定都市 500万円、市区町村 250万円
 - ②各区分ごと 都道府県・市・特別区 800万円
町村 500万円
 - ③一律1125万円
- 注) 推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。

① 活躍推進型

女性デジタル人材や管理職・役員の育成など女性の参画拡大を推進
デジタル分野のスキル向上、女性管理職・役員育成セミナー、起業支援、
就労や正規雇用化に向けたセミナー・研修、トップの意識改革、
一般事業主行動計画策定の後押し 等

② 寄り添い支援型プラス (対象地方公共団体等交付要件の一部を拡充変更)

様々な課題・困難を抱える女性に寄り添い、意欲と希望に応じて就労までつなげて
いく支援や相談支援
孤独・孤立などの様々な課題・困難に対する寄り添った相談支援やその一環として生理
用品の提供、自立支援や就業支援への連携、女性に特化した自立支援・意識向上プロ
グラム 等

③ つながりサポート型

孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、
NPO等の知見を活用(総事業に占める委託の割合が3/4以上)した相談支援やその一環とし
て行う生理用品の提供等のきめ細かい支援
NPOによるアウトリーチ型の相談、居場所の提供、生理用品の提供
NPOスタッフ、男女共同参画推進員、民生委員等、相談や支援を行う人材の養成 等

地方公共団体
(関係団体と
連携)



内閣府

情報提供

他の地域の
・ 地方公共団体
・ 地域経済団体
等